

平成20年4月期 決算短信

平成20年6月5日

上場会社名 株式会社ザッパラス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉山 全功
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 浩史 TEL (03) 5475-7133
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月30日 配当支払開始予定日 平成20年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期の連結業績 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	8,550	23.2	1,870	49.5	1,882	50.3	1,027	54.6
19年4月期	6,939	30.5	1,251	63.3	1,252	66.5	664	49.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年4月期	7,925	42	7,576	47	22.8	30.8	21.9
19年4月期	5,244	65	4,914	13	17.6	24.5	18.0

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 -百万円 19年4月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月期	6,705	4,979	4,979	4,979	73.8	37,779	69
19年4月期	5,508	4,119	4,119	4,119	74.0	31,729	79

(参考) 自己資本 20年4月期 4,949百万円 19年4月期 4,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期	1,243	△651	△154	2,880
19年4月期	859	△318	△69	2,441

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	-	-	-	1,600 00	1,600 00	205	30.5	5.4
20年4月期	-	-	-	2,500 00	2,500 00	327	31.5	7.2
21年4月期(予想)	-	-	-	3,200 00	3,200 00	-	29.4	-

3. 平成21年4月期の連結業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同累計期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	4,543	13.5	1,167	25.5	1,176	26.1	694	39.2	5,256	39
通期	9,342	9.3	2,423	29.6	2,442	29.8	1,440	40.2	10,867	81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期 131,020株 19年4月期 128,500株
- ② 期末自己株式数 20年4月期 一株 19年4月期 一株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年4月期の個別業績（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	7,543	32.5	1,884	48.0	1,897	50.1	1,127	59.1
19年4月期	5,691	16.2	1,273	73.8	1,264	75.9	709	63.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月期	8,697	33	8,314	39
19年4月期	5,594	52	5,241	95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月期	6,733		5,084		75.5	38,804	51	
19年4月期	5,338		4,111		77.0	31,995	69	

（参考）自己資本 20年4月期 5,084百万円 19年4月期 4,111百万円

2. 平成21年4月期の個別業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同累計期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,251	23.5	1,177	26.5	1,187	27.1	697	23.9	5,280	71
通期	8,774	16.3	2,444	29.7	2,463	29.8	1,447	28.3	10,917	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績による設備投資の増加や雇用環境の改善などがあったものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇やドル安円高、サブプライムローン問題の影響など景気の先行きは混迷を極め、消費動向にも大きく影響しております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成20年4月30日現在における携帯電話の累計契約台数は10,298万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は8,921万台(注)(前期比24.3%増)となっており、全体の86.6%を占めるに至っております。

このような環境の中、当社グループでは事業収益力の更なる向上と今後の成長につなげるための企業体質の強化をテーマとし、引き続き2桁成長の確保を図ることを当連結会計年度の命題として取り組んでまいりました。デジタルコンテンツ事業におきましては、品質管理の徹底によって顧客満足度の高いコンテンツを提供し、安定的な売上高の拡大を図ること、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業においては商品構成の見直しによって収益体質を向上させ、また子会社で展開している携帯電話販売事業においては、経営資源の集中による業務効率の向上を図り、営業基盤の安定化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,550,993千円(前期比23.2%増)、営業利益1,870,927千円(前期比49.5%増)、経常利益1,882,519千円(前期比50.3%増)、当期純利益1,027,815千円(前期比54.6%増)となりました。

なお、セグメント別の概況は以下の通りであります。

(注) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当連結会計年度におきましては、新たな会員獲得のため当初予定した計画を上回るコンテンツ数の投入や、既存コンテンツの底上げを図るためにコンテンツの品質管理の徹底による顧客満足度の向上等、入会率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは73サイト、PCコンテンツでは37サイトの新規投入を行い、当連結会計年度末現在における有料コンテンツ会員数は205万人となりました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは258サイト、PC向け122サイトとなり、当連結会計年度の売上高は6,509,382千円(前期比26.6%増)、営業利益は2,370,020千円(前期比27.2%増)となりました。

② コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯販売事業の2つに大きくわけられます。モバイルコマース事業におきましては、利益率の向上と売上高の拡大を課題として取り組んでおります。従来の施策に引き続き、商品構成の最適化による利益率の向上の他、顧客の拡大へ向けた広告宣伝費の投入を行い売上高の拡大に努めてまいりました。また、子会社の株式会社ジープラスにおきましては、管理機能を集約し、早期での収益化実現に向けて努めております。

以上の結果、当連結会計年度末現在、当社が運営する公式ショップは20サイト、子会社が運営する携帯電話ショップ3店舗となり、当連結会計年度の売上高は1,655,467千円(前期比5.4%増)、利益面に関しましては、モバイルコマースでの営業損益が改善したことが寄与して、損失額が大幅に縮小となり、営業損失4,409千円(前期比96.4%減)となりました。

③ その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当連結会計年度における売上高は386,143千円(前期比70.1%増)、事業開発のためのトライアルによる人員や広告事業用のコンテンツの立上げなどの投資により、営業損失7,234千円(前期比83.3%減)となりました。

次期の基本方針といたしましては、次なるステージに向けた更なる企業収益力の強化期間と捉えております。当社グループの強みは集客力・優良な顧客層・サービスの継続性であります。これらの強みを引き続き強固なものにするために主力のデジタルコンテンツ事業については、新規カテゴリーでのコンテンツの立上げを展開していくとともに「古い」カテゴリーに続く収益の柱の育成に努めてまいります。

コマース関連事業におきましては、モバイルコマースの収益体質を安定化させることが出来たことに続き、顧客に提供しうる商材の拡充のため、新たなショッピングサイトの立ち上げを行ってまいりたいと考えております。また子会社で展開しております携帯販売事業におきましては、管理機能を集約化し、早期の収益への貢献を図ってまいります。

その他の事業につきましては、新規の事業提携モデルの開拓を当連結会計年度に引き続き行っていくことと自社または他社との提携によるアライアンスモデルの開拓に努めてまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高9,342百万円（前期比9.3%増）、営業利益2,423百万円（前期比29.6%増）、経常利益2,442百万円（前期比29.8%増）当期純利益1,440百万円（前期比40.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,196,341千円増加し、6,705,252千円となりました。その主な要因は当期純利益の計上に伴う現預金および有価証券の増加1,039,253千円、売上高の拡大に伴う売掛金の増加415,575千円等によるものであります。

総負債は前連結会計年度末と比較して336,651千円増加し、1,725,566千円となりました。その主な要因は、広告宣伝費の投下等による未払金の増加193,536千円や、当期純利益の増加に伴って未払法人税等が123,548千円増加したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して859,690千円増加し、4,979,686千円となりました。その主な要因は利益剰余金の増加額822,215千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額731,503千円（前期比69.3%増）、有価証券の取得による支払601,288千円（前期比601,288円増加）等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益1,858,792千円（前期比53.5%増）と高水準で計上し、加えて減価償却費、関係会社株式の売却があったこと等から、前連結会計年度末と比較して438,389千円増加し、2,880,355千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,243,778千円（前期比44.7%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額731,503千円、売上債権の増加額451,079千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益1,858,792千円を計上した他、減価償却費220,130千円、未払金の増加額199,943千円等による増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は651,155千円（前期比104.8%増）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入128,866千円があったものの、無形固定資産の取得による支出134,633千円、有価証券の取得による支出601,288千円等が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は154,233千円（前期比122.2%増）となりました。これは主に配当金の支払額204,189千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期
自己資本比率 (%)	74.3	74.0	73.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	511.9	263.6	517.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64,554.5	61,372.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元につきましてはもっとも重要な課題として認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には個別当期純利益に対し配当性向30%を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期に関しましては、平成20年4月30日の株主に対し、平成20年7月30日開催予定の第9回定時株主総会にて1株当たり普通配当を2,500円の実施を付議させていただく予定であり、その場合における配当性向は、31.5%となっております。

また、次期の配当におきましては、1株当たり3,200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成20年4月30日）現在において判断したものであります。

①当社の事業内容に関するリスクについて

a. デジタルコンテンツ事業に関するリスク

ア. モバイルコンテンツ市場の動向および競合について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があると同時に、当社グループが提供する「占い」、「待受画面」や「趣味」のいずれの分野にも同様に多数の競合会社が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ること、また顧客データを活用した収益の多様化に努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他者との十分な差別化が図られない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ. 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

ウ. 特定事業者への依存について

当社グループは、NTTドコモの「iモード」、ソフトバンクモバイルの「Yahoo!ケータイ」、KDDIの「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(キャリアによる事業方針の変更について)

当社グループのデジタルコンテンツ事業の売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	3,106,388	44.8	3,820,436	44.7
KDDI	1,065,901	15.4	1,303,427	15.2
ソフトバンクモバイル	596,480	8.6	909,187	10.6

(コンテンツ提供に関わる契約の継続性について)

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

エ. 回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.5%(注)相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当連結会計年度の回収できない情報料は97,242千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高6,509,382千円の約1.5%に相当しております。

オ. 技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第 3 世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。当社グループの主力カテゴリーである「古い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. コマース関連事業に関するリスク

ア. モバイルコマースを取り巻く事業環境について

第 3 世代携帯電話の普及にともなって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大およびユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

また、公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、既にバーチャルポータル効果による集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

イ. 取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）やコスメ、食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ. 物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. 事業環境に関するリスク

ア. 法的規制について

当社グループの事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績または今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(デジタルコンテンツ事業に関わる法的規制)

当社グループのデジタルコンテンツ事業を運営する上で、「電気通信事業法」における届出電気通信事業者として、同法の適用を受けております。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

イ. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ. システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

エ. 内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンスプログラムの運用を開始しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は5,490株であり、発行済株式総数131,020株の4.2%に相当します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社 1 社および関連会社 1 社で構成されており、デジタルコンテンツ事業、コマース関連事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社および関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

携帯電話やインターネット回線などを介して、モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等を当社及び当社の関連会社である株式会社アレス・アンド・マーキュリーが提供を行っております。

(2) コマース関連事業

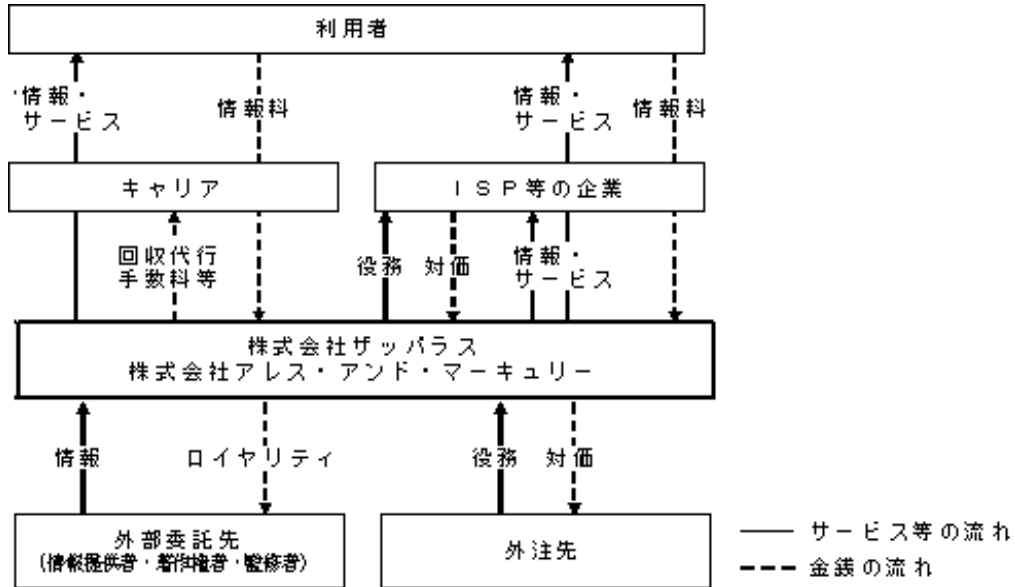
携帯電話などのインターネット回線を活用して、もしくは店舗等で商品や携帯電話等の販売を当社及び当社の子会社である株式会社ジープラスが行っております。

(3) その他の事業

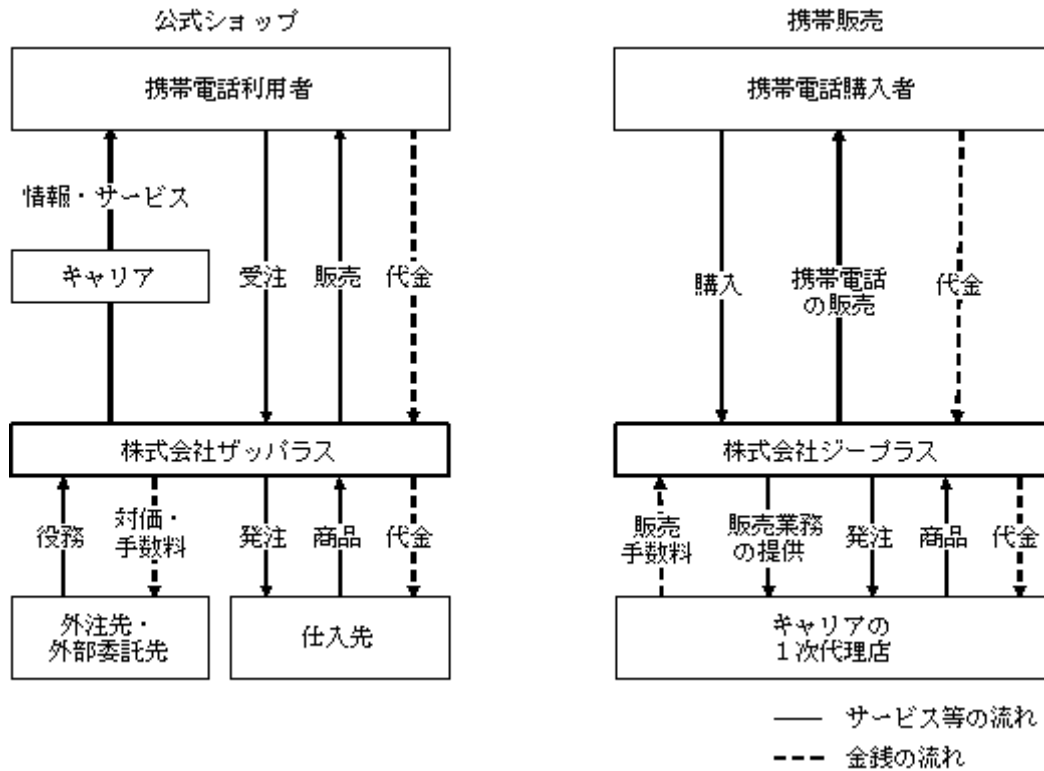
上記に該当しない事業活動から生じたもので、システムの受託開発等の他、ASP事業及びライセンスの販売並びにモバイルユーザー向けの広告配信事業を行っております。

[事業系統図]

① デジタルコンテンツ事業



②コマース関連事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネットを中心としたネットワークを介して、顧客それぞれの個性を尊重したサービス・商品の提供を行なうことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しています。また、その結果、顧客のライフタイムバリュー（顧客生涯価値）を高めることが、当社の企業価値の向上、株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。具体的な指標としましては、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率を現状水準の10%以上に維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、携帯電話等のネットワークを介して提供するデジタルコンテンツの企画制作・開発・運営を行う「デジタルコンテンツ事業」を主力事業として、モバイルコマースや携帯販売等の「コマース関連事業」とシステム開発の受託やモバイルを活用した広告配信事業を行う「その他の事業」により収益が構成されています。

当社グループでは、一般的に可処分所得が高いと言われる20～34歳の女性層（F1層）を中心とした顧客を保有しておりますが、顧客の属性や消費動向を分析することによって、より顧客の要求に合致したサービスや商品の提供を行うことにより継続的な事業拡大に努めてまいります。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、移動体通信事業者（以下、「キャリア」という）の公式コンテンツとして、占いを中心とする趣味嗜好性の高いコンテンツを258サイト（うち1サイトは運営受託）を提供しております。特に「占い」カテゴリでの提供実績数は、当連結会計年度末現在、モバイルコンテンツ業界内で最多の186サイトとなっており、カテゴリキラーとしての優位性を活かした新規コンテンツの継続した投入、コンテンツ間の相互リンクによる効果的な集客により、継続的な売上高及び利益の双方が確保できる体制を構築してまいります。

【コマース関連事業】

コマース関連事業は、モバイルコマース市場全体が急速な拡大傾向にある事業環境を背景に、当社グループでは自社が保有する F 1 層を中心とした顧客に向けたサービスの一つとして、「デジタルコンテンツ」と同じ位置づけにおいて顧客が「欲しい」と想定される「商品」を「提案型」の販売手法により提供しております。当社グループでは、顧客母体への集客を高め、リーチの拡大を図ると同時に、顧客の潜在的欲求に応じられるような商品の開拓及び販売強化に努めてまいります。また携帯販売におきましては、業務効率を高め収益改善を図ってまいります。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、システムの受託開発等の他、事業提携モデルの新規開拓と、積極的な投資も含めた新規事業の創出に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

① デジタルコンテンツ事業における課題

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益及び顧客の獲得によって、さらなる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。今後につきましては、F 1 層との親和性が高く「占い」のように安定成長が見込める他のカテゴリーや顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

加えて、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。モバイルを取り巻く環境におきましては、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式メニューへの検索エンジンの搭載などの変革が行われ、さまざまなコンテンツへのアクセスが容易なものとなってまいりました。当社グループでは、独自のマーケティング分析を行い新規顧客の確実な獲得に注力ともに、SEO対策への取り組みの強化と広告出稿の最適化を図ってまいります。

② コマース関連事業における課題

当社グループのモバイルコマースにおきましては、より付加価値の高い商品を当社グループの保有する会員に向けて提供を行ってまいります。更なる発展のためには、商品調達力の向上と、顧客への訴求力を高め販売を強化することが重要な課題と認識しております。今後の対策といたしましては、「デジタルコンテンツ」を含めた、当社グループ会員への集客を効率的に行うとともに、顧客のニーズに合致した、サービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を重要課題として継続的に強化していく方針であります。

③ その他の事業における課題

当社グループでは、前連結会計年度より広告配信事業を展開しております。今後につきましては、メディアの開発を進めるとともに、新たな事業提携モデルの開拓と収益化及び当社グループが保有する会員に向けた新規サービスの開発に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,441,966		1,978,309		
2. 売掛金		1,540,688		1,956,263		
3. 有価証券		—		1,502,910		
4. たな卸資産		42,683		21,848		
5. 繰延税金資産		49,814		60,426		
6. その他		41,773		47,110		
貸倒引当金		△18,853		△22,783		
流動資産合計		4,098,072	74.4	5,544,084	82.7	1,446,012
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		102,499		99,407		
減価償却累計額		18,052	84,447	31,054	68,353	
(2) 工具器具備品		173,546		195,093		
減価償却累計額		107,941	65,605	147,847	47,245	
有形固定資産合計			150,052	115,598	1.7	△34,453
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			175,369	152,699		
(2) のれん			792,270	240,767		
(3) その他			15,034	19,128		
無形固定資産合計			982,674	412,595	6.2	△570,079
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		31,758	366,848		
(2) 長期貸付金			10,000	—		
(3) 繰延税金資産			95,552	120,008		
(4) その他			150,799	156,117		
貸倒引当金			△10,000	△10,000		
投資その他の資産合計			278,110	632,973	9.4	354,862
固定資産合計			1,410,838	1,161,167	17.3	△249,670
資産合計			5,508,910	6,705,252	100.0	1,196,341

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)		当連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		538,219		534,823		
2. 未払金		245,055		438,592		
3. 未払法人税等		429,723		553,271		
4. 役員賞与引当金		22,000		—		
5. 未払役員賞与		—		30,000		
6. その他		153,916		168,878		
流動負債合計		1,388,915	25.2	1,725,566	25.7	336,651
負債合計		1,388,915	25.2	1,725,566	25.7	336,651
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,396,243	25.3	1,421,443	21.2	25,200
2. 資本剰余金		1,321,618	24.0	1,346,818	20.1	25,200
3. 利益剰余金		1,359,416	24.7	2,181,632	32.5	822,215
株主資本合計		4,077,278	74.0	4,949,894	73.8	872,615
II 少数株主持分		42,716	0.8	29,791	0.5	△12,924
純資産合計		4,119,995	74.8	4,979,686	74.3	859,690
負債純資産合計		5,508,910	100.0	6,705,252	100.0	1,196,341

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,939,474	100.0	8,550,993	100.0	1,611,518	
II 売上原価			3,155,176	45.5	3,459,687	40.5	304,510	
売上総利益			3,784,297	54.5	5,091,305	59.5	1,307,007	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,533,073	36.5	3,220,378	37.6	687,304	
営業利益			1,251,224	18.0	1,870,927	21.9	619,703	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,661			11,121			
2. 店舗開設支援金		14,000			—			
3. 保険解約返戻金		—			3,309			
4. その他		732	16,393	0.2	1,815	16,246	0.2	△147
V 営業外費用								
1. 株式交付費		2,133			444			
2. 商品処分損		6,984			—			
3. 投資事業組合損失		4,248			4,094			
4. その他		1,488	14,855	0.2	115	4,655	0.1	△10,200
経常利益			1,252,762	18.0	1,882,519	22.0	629,756	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	208		—	182			
2. 投資有価証券清算益		—	208	0.0	29,541	29,723	0.3	29,514
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	3,111			7,770			
2. 減損損失	※4	—			34,358			
3. 関係会社株式売却損		—			10,870			
4. 本社移転費用		37,043			—			
5. 投資有価証券評価損		—			450			
6. 和解金		2,000	42,154	0.6	—	53,450	0.6	11,296
税金等調整前当期純利益			1,210,816	17.4	1,858,792	21.7	647,975	
法人税、住民税及び事業税		602,017			876,750			
法人税等調整額		△41,747	560,269	8.0	△39,674	837,076	9.8	276,806
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△14,206	△0.2		△6,099	△0.1	8,107
当期純利益			664,753	9.6	1,027,815	12.0	363,061	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	29,400	29,400		58,800		58,800
剰余金の配当(注)			△125,560	△125,560		△125,560
利益処分による役員賞与 (注)			△13,000	△13,000		△13,000
当期純利益			664,753	664,753		664,753
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					30,240	30,240
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	29,400	29,400	526,193	584,993	30,240	615,234
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	25,200	25,200		50,400		50,400
剰余金の配当			△205,600	△205,600		△205,600
当期純利益			1,027,815	1,027,815		1,027,815
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					△12,924	△12,924
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	25,200	25,200	822,215	872,615	△12,924	859,690
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,421,443	1,346,818	2,181,632	4,949,894	29,791	4,979,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,210,816	1,858,792
減価償却費		166,715	220,130
のれん償却額		71,921	62,543
長期前払費用償却		4,121	4,366
株式交付費		2,133	444
貸倒引当金の増減額		264	4,750
役員賞与引当金の増減額		22,000	△22,000
受取利息		△1,661	△11,121
支払利息		14	—
本社移転費用		37,043	—
固定資産除売却損		3,111	7,770
固定資産売却益		△208	△182
関係会社株式売却損		—	10,870
投資有価証券評価損		—	450
投資有価証券清算益		—	△29,541
投資事業組合損失		4,248	4,094
減損損失		—	34,358
売上債権の増減額		△168,941	△451,079
たな卸資産の増減額		△18,232	20,822
仕入債務の増減額		△50,840	8,315
未払金の増減額		—	199,943
未払消費税等の増減額		8,171	24,526
役員賞与支払額		△13,000	—
その他		33,984	16,821
小計		1,311,661	1,965,077
利息の受取額		1,661	10,204
利息の支払額		△14	—
本社移転費用の支払額		△21,950	—
法人税等の支払額		△432,015	△731,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		859,343	1,243,778

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△250,000
定期預金の満期による収入		—	50,000
有形固定資産の取得による支出		△158,599	△41,120
有形固定資産の売却による収入		—	2,628
無形固定資産の取得による支出		△188,315	△134,633
無形固定資産の売却による収入		—	144
有価証券の取得による支出		—	△601,288
有価証券の償還による収入		—	200,000
投資有価証券の取得による支出		△25,000	△50,000
投資有価証券の清算による収入		—	40,125
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※2	—	128,866
営業の譲渡しによる収入		33,352	8,338
差入保証金の差入による支出		△18,060	△8,483
差入保証金の回収による収入		38,977	4,838
保険積立による支出		—	△375
その他		△373	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー		△318,018	△651,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,378	—
長期借入金の返済による支出		△212	—
株式の発行による収入		56,666	49,955
配当金の支払額		△124,505	△204,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,429	△154,233
IV 現金及び現金同等物の増減額		471,895	438,389
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,970,070	2,441,966
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,441,966	2,880,355

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2 社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー	連結子会社 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリーに つきましては、当連結会計年度において保 有株式の一部を売却したことにより連結の 範囲から除外しましたので、持分法を適用 する関連会社としております。ただし、平 成19年 5 月 1 日から平成20年 4 月 30 日ま での損益計算書について連結しております。
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社及び関連会社がないため、該 当事項はありません。	持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 株式会社アレス・アンド・マーキュリーに つきましては、当連結会計年度において、 保有株式の一部売却により持分比率が低下 したことで連結の範囲から除外しましたの で、持分法を適用する関連会社としており ます。ただし、平成19年 5 月 1 日から平成 20年 4 月 30 日までの損益計算書について連 結しております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致し ております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) _____ (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・ 3～22年 工具器具備品・・・ 2～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,000千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <hr/> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,077,278千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は9千円であります。 2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<hr/>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」(前連結会計年度 24,339千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)	当連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)
※1. _____	※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 300,377千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)						
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入 22,000千円 回収代行手数料 619,079千円 広告宣伝費 490,903千円 給与手当 263,144千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 208千円 ※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1,462千円 工具器具備品 1,648千円 ※4. _____	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入 4,750千円 回収代行手数料 782,121千円 広告宣伝費 1,026,091千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 182千円 ※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1,397千円 建物及び構築物 2,857千円 工具器具備品 3,514千円 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>健康食品販売</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。連結子会社である株式会社ジープラスにおいて、2005年11月1日に子会社化した時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、健康食品販売の撤退を決定いたしましたので、当該事業に係るのれんの帳簿価額34,358千円をすべて減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	場所	用途	種類	大阪市	健康食品販売	のれん
場所	用途	種類					
大阪市	健康食品販売	のれん					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	62,780	65,720	—	128,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加65,720株は、2,715株が新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であり、63,005株が平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	利益剰余金	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	128,500	2,520	—	131,020

（注）普通株式の発行済株式数の増加2,520株は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	327,550	利益剰余金	2,500	平成20年4月30日	平成20年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)																		
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 4 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2, 441, 966千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2, 441, 966千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2, 441, 966千円	現金及び現金同等物	2, 441, 966千円	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 4 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1, 978, 309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200, 000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1, 102, 046千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2, 880, 355千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1, 978, 309千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△200, 000千円	取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	1, 102, 046千円	現金及び現金同等物	2, 880, 355千円						
現金及び預金勘定	2, 441, 966千円																		
現金及び現金同等物	2, 441, 966千円																		
現金及び預金勘定	1, 978, 309千円																		
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△200, 000千円																		
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	1, 102, 046千円																		
現金及び現金同等物	2, 880, 355千円																		
<p>※ 2. _____</p>	<p>※ 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社アレス・アンド・マーキュリー売却時の資産および負債ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">217, 984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4, 055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222, 039千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49, 784千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49, 784千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却価額</td> <td style="text-align: right;">308, 880千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">180, 013千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128, 866千円</td> </tr> </table>	流動資産	217, 984千円	固定資産	4, 055千円	資産合計	222, 039千円	流動負債	49, 784千円	固定負債	—	負債合計	49, 784千円	売却価額	308, 880千円	現金及び現金同等物の残高	180, 013千円	差引：売却による収入	128, 866千円
流動資産	217, 984千円																		
固定資産	4, 055千円																		
資産合計	222, 039千円																		
流動負債	49, 784千円																		
固定負債	—																		
負債合計	49, 784千円																		
売却価額	308, 880千円																		
現金及び現金同等物の残高	180, 013千円																		
差引：売却による収入	128, 866千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049	有形固定資産 (工具器具備品)	—	—	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,407 千円 1年超 1,642 千円 合計 3,049 千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 — 千円 1年超 — 千円 合計 — 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,173 千円 減価償却費相当額 1,173 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,290千円 減価償却費相当額 1,290千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	20,537

当連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	400,864	399,060	△1,804

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
CRF (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	601,569
公社債投信	500,476
非上場株式	186
投資事業有限責任組合への出資	66,284
(2) 関連会社株式	
非上場株式	300,377

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	200,000	200,864	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年 5 月 1 日 至平成19年 4 月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス (未公開企業)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名、監査役 2 名、当社従業員 60 名及び当社外部協力者 5 名	株式会社ジープラス取締役 1 名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 14,060 株	普通株式 217 株
付与日	平成16年 9 月30日	平成19年 1 月31日
権利確定条件	—	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	—	自 平成19年 1 月31日 至 平成21年 1 月31日
権利行使期間	自 平成16年 7 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	自 平成21年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス (未公開企業)
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	6,130	—
分割 (株)	6,130	—
権利確定 (株)	—	217
失効 (株)	655	—
分割 (株)	655	—
権利行使 (株)	225	—
分割 (株)	225	—
権利行使 (株)	2,490	—
未行使残 (株)	8,010	217

②単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス (未公開企業)
権利行使価格 (円)	(注) 20,000	438,000
行使時平均株価 (円)	150,080	—
付与日における公正な評価 単価	—	—

(注) 権利行使価格平成17年12月20日付の株式分割 (1 : 5) 及び平成18年11月1日付の株式分割 (1 : 2) により、200,000円から20,000円に変更されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成19年1月31日に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

- ①株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- ②当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円
- ③当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項ありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役2名、当社従業員60名及び当社外部協力者5名	株式会社ジープラス取締役1名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	—	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	—	自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日	自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス（未公開企業）
権利確定前		
期首（株）	—	—
付与（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	8,010	217
権利行使（株）	2,520	—
未行使残（株）	5,490	217

②単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス (未公開企業)
権利行使価格 (円)	(注) 20,000	438,000
行使時平均株価 (円)	168,660	—
付与日における公正な評価 単価	—	—

(注) 権利行使価格平成17年12月20日付の株式分割 (1 : 5) 及び平成18年11月1日付の株式分割 (1 : 2) により、200,000円から20,000円に変更されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成19年1月31日に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りにっております。

- ①株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- ②当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円
- ③当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項ありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)	当連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払金否認額 14,145</p> <p>未払事業税否認額 33,067</p> <p>投資有価証券評価損 24,030</p> <p>減価償却超過額 68,733</p> <p>営業権償却超過額 1,220</p> <p>繰越欠損金 17,406</p> <p>その他 4,476</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 163,081</p> <p>評価性引当額 17,713</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 145,367</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払金否認額 16,302</p> <p>未払事業税否認額 42,106</p> <p>投資有価証券評価損 18,226</p> <p>減価償却超過額 100,492</p> <p>繰越欠損金 38,631</p> <p>その他 3,475</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 219,234</p> <p>評価性引当額 38,799</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 180,434</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>評価性引当額 1.5</p> <p>損金に算入されないのれん償却額 2.4</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>評価性引当額 1.1</p> <p>損金に算入されないのれん償却額 1.4</p> <p>減損損失 0.8</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,453	1,570,024	226,996	6,939,474	—	6,939,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,956	4,833	6,789	△6,789	—
計	5,142,453	1,571,980	231,830	6,946,264	△6,789	6,939,474
営業費用	3,279,952	1,695,101	275,146	5,250,200	438,049	5,688,250
営業利益又は営業損失(△)	1,862,501	△123,120	△43,316	1,696,064	△444,839	1,251,224
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,543,642	201,712	124,607	1,869,961	3,638,948	5,508,910
減価償却費	114,289	35,806	10,294	160,390	6,325	166,715
資本的支出	186,412	52,155	89,781	328,349	13,326	341,676

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,839千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が22,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,638,948千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,509,382	1,655,467	386,143	8,550,993	—	8,550,993
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	136	18,053	18,190	△18,190	—
計	6,509,382	1,655,604	404,197	8,569,183	△18,190	8,550,993
営業費用	4,139,361	1,660,013	411,432	6,210,807	469,258	6,680,065
営業利益又は営業損失 (△)	2,370,020	△4,409	△7,234	2,358,376	△487,448	1,870,927
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,012,464	271,312	150,102	2,433,879	4,271,373	6,705,252
減価償却費	138,224	23,223	26,302	187,751	32,379	220,130
資本的支出	132,891	1,863	22,250	157,005	22,426	179,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は487,506千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,271,333千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

（1）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	玉置真理	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接21.5%	—	—	新株予約権の行使	12,000	—	—
役員	杉山全功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.2%	—	—	新株予約権の行使	12,000	—	—
役員	森 春幸	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	新株予約権の行使	9,200	—	—
役員	松本浩介	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.8%	—	—	新株予約権の行使	11,600	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱TASC (注)2	東京都千代田区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	財務戦略に関するコンサルティング業務の提供 (注)3	6,000	—	—

- (注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれておりません。
 2. 当社取締役田中奉文が議決権の100%を直接保有しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 コンサルティング業務の提供については、サービス内容を勘案して交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	玉置真理	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 20.6%	—	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—
役員	杉山全功	—	—	当社代表取締役会長兼 社長	(被所有) 直接 1.7%	—	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—
役員	森 春幸	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	新株予約権 の行使	9,200	—	—
役員	松本浩介	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	31,729.79円	1株当たり純資産額	37,779.69円
1株当たり当期純利益金額	5,244.65円	1株当たり当期純利益金額	7,925.42円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,914.13円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,576.47円
<p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
1株当たり純資産額	27,710.14円		
1株当たり当期純利益金額	3,727.63円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,185.55円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	664,753	1,027,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,753	1,027,815
普通株式の期中平均株式数(株)	126,749	129,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	8,525	5,973
(うち新株引受権及び新株予約権)	(8,525)	(5,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
_____	平成20年 5 月 1 日より選択型確定拠出年金制度を採用しております。これにより翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年4月30日現在)		当事業年度末 (平成20年4月30日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,274,061		1,912,324			
2. 売掛金		1,384,024		1,900,990			
3. 有価証券		—		1,502,910			
4. 商品		1,425		1,899			
5. 仕掛品		—		740			
6. 貯蔵品		1,792		1,950			
7. 前渡金		6,818		3,186			
8. 前払費用		18,012		24,979			
9. 繰延税金資産		47,781		60,426			
10. その他		13,211		14,349			
貸倒引当金		△18,000		△22,783			
流動資産合計		3,729,126	69.9	5,400,972	80.2	1,671,845	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物附属設備		52,901		55,802			
減価償却累計額		7,660	45,240	15,332	40,470		
2. 工具器具備品		149,959		179,061			
減価償却累計額		100,514	49,445	139,548	39,513		
有形固定資産合計			94,685		79,983	1.2	△14,701
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			167,659		151,662		
2. その他			14,530		18,768		
無形固定資産合計			182,190		170,430	2.5	△11,760

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年4月30日現在)		当事業年度末 (平成20年4月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		31,758		66,470		
2. 関係会社株式		1,080,210		771,330		
3. 長期貸付金		10,000		10,000		
4. 長期前払費用		6,333		2,333		
5. 繰延税金資産		95,199		120,008		
6. 差入保証金		114,710		121,894		
7. その他		4,158		—		
貸倒引当金		△10,000		△10,000		
投資その他の資産合計		1,332,370	25.0	1,082,036	16.1	△250,334
固定資産合計		1,609,246	30.1	1,332,450	19.8	△276,796
資産合計		5,338,373	100.0	6,733,422	100.0	1,395,049

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年4月30日現在)		当事業年度末 (平成20年4月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		433,889		489,186		
2. 未払金		220,243		435,735		
3. 未払費用		71,293		70,396		
4. 未払法人税等		422,972		551,486		
5. 未払消費税等		41,277		59,172		
6. 預り金		15,250		13,277		
7. 役員賞与引当金		22,000		—		
8. 未払役員賞与		—		30,000		
流動負債合計		1,226,927	23.0	1,649,255	24.5	422,327
負債合計		1,226,927	23.0	1,649,255	24.5	422,327
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,396,243	26.2	1,421,443	21.1	25,200
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,321,618		1,346,818		
資本剰余金合計		1,321,618	24.7	1,346,818	20.0	25,200
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,393,583		2,315,905		
利益剰余金合計		1,393,583	26.1	2,315,905	34.4	922,321
株主資本合計		4,111,445	77.0	5,084,167	75.5	972,721
純資産合計		4,111,445	77.0	5,084,167	75.5	972,721
負債純資産合計		5,338,373	100.0	6,733,422	100.0	1,395,049

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. デジタルコンテンツ事業売上高		4,940,537		6,373,743		
2. コマース関連事業売上高		572,835		843,003		
3. その他の事業売上高		178,518	5,691,891	327,034	7,543,781	100.0
II 売上原価						
1. デジタルコンテンツ事業売上原価		1,834,283		1,926,496		
2. コマース関連事業売上原価		410,653		543,924		
3. その他の事業売上原価		128,324	2,373,261	274,157	2,744,577	36.4
売上総利益			3,318,629	4,799,203		63.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,045,287	2,914,677		38.6
営業利益			1,273,342	1,884,526		25.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※2	2,970		5,712		
2. 受取手数料		674		—		
3. 有価証券利息		—		6,254		
4. 保険解約返戻金		—		3,309		
5. その他		—	3,644	2,216	17,492	0.2
V 営業外費用						
1. 株式交付費		1,418		444		
2. 商品処分損		6,984		—		
3. 投資事業組合損失		4,248		4,094		
4. その他		8	12,660	—	4,539	0.0
経常利益			1,264,326	1,897,480		25.2
						△8,121
						1,851,890
						371,316
						1,480,574
						869,390
						611,184
						13,847
						△8,121
						633,153

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益	※3							
1. 貸倒引当金戻入		1,905			—			
2. 投資有価証券清算益		—	1,905	0.0	29,541	29,541	0.4	27,636
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損		3,111			2,122			
2. 投資有価証券評価損		—			450			
3. 事務所移転費用		37,043	40,154	0.7	—	2,573	0.1	△37,581
税引前当期純利益			1,226,077	21.5		1,924,448	25.5	698,371
法人税、住民税及び事 業税		560,534			833,980			
法人税等調整額		△43,557	516,977	9.0	△37,453	796,526	10.5	279,549
当期純利益		709,099	12.5		1,127,921	15.0	418,821	

デジタルコンテンツ事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		306,849	15.2	346,530	16.5
II 支払ロイヤリティ		1,261,739	62.6	1,241,221	59.3
III 外注加工費		211,129	10.5	227,905	10.9
IV 経費	※1	236,432	11.7	278,705	13.3
当期総製造費用		2,016,150	100.0	2,094,363	100.0
他勘定振替高	※2	181,866		167,866	
デジタルコンテンツ事業売上原価		1,834,283		1,926,496	

(注)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 90,054千円 地代家賃 54,821千円 通信費 47,699千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 142,366千円 ソフトウェア仮勘定 5,664千円 広告宣伝費 33,835千円</p> <p>3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 104,744千円 地代家賃 74,365千円 通信費 55,991千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 18,249千円 ソフトウェア仮勘定 103,447千円 広告宣伝費 46,169千円</p> <p>3. 原価計算の方法 同 左</p>

コマース関連事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,783	2.3	191	0.2
II 外注加工費		3,659	4.8	323	0.3
III 経費	※1	71,465	92.9	112,938	99.5
当期総製造費用		76,909	100.0	113,453	100.0
他勘定振替高	※2	4,812		—	
差引計		72,097		113,453	
期首商品たな卸高		11,008		1,425	
商品仕入高		343,316		430,949	
計		426,421		545,828	
期末商品たな卸高		1,425		1,899	
他勘定振替高	※3	14,341		5	
コマース関連事業売上原価		410,653		543,924	

(注)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造運搬費 66,843千円 減価償却費 2,599千円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 4,812千円 ※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品処分損 6,984千円 商品 6,383千円 広告宣伝費 973千円 4. 原価計算の方法 原価計算の方法は、コマースサイト別の個別原価計算を採用しております。	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造運搬費 109,928千円 減価償却費 2,434千円 ※2. _____ ※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 5千円 4. 原価計算の方法 同 左

その他の事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		14,272	9.3	21,037	12.8
II 外注加工費		127,469	82.9	96,363	58.8
III 経費	※1	11,991	7.8	46,479	28.4
当期総製造費用		153,734	100.0	163,880	100.0
他勘定振替高	※2	36,047		6,591	
期末仕掛品たな卸高		—		740	
差引計		117,687		156,549	
期首商品たな卸高		—		—	
商品仕入高		10,636		1,251	
広告媒体費		—		116,357	
その他の事業売上原価		128,324		274,157	

(注)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信費 3,250千円 減価償却費 6,030千円	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信費 11,067千円 減価償却費 22,939千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 10,746千円 ソフトウェア仮勘定 6,846千円 広告宣伝費 18,454千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 6,591千円
3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、案件別の個別原価計算を採用しております。	3. 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			資本準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金				
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	823,043		3,482,106	
事業年度中の変動額						
新株の発行	29,400	29,400			58,800	
剰余金の配当 (注)			△125,560		△125,560	
利益処分による役員賞与 (注)			△13,000		△13,000	
当期純利益			709,099		709,099	
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,400	29,400	570,539		629,339	
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583		4,111,445	

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			資本準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金				
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583		4,111,445	
事業年度中の変動額						
新株の発行	25,200	25,200			50,400	
剰余金の配当			△205,600		△205,600	
当期純利益			1,127,921		1,127,921	
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,200	25,200	922,321		972,721	
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,421,443	1,346,818	2,315,905		5,084,167	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) _____</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,111,445千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお当事業年度における「未収入金」は8,474千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお当事業年度における「受取手数料」は526千円であります。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																																								
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">600,555千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">464,276</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">194,754</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">54,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,033</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,465千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 50%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	600,555千円	広告宣伝費	464,276	役員賞与引当金繰入	22,000	給与手当	194,754	貸倒損失	54,597	減価償却費	53,033	受取利息	1,465千円	固定資産除売却損	工具器具備品	1,648千円		ソフトウェア	1,462千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は61.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,012,834千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">769,545</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">200,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,772</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 50%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,012,834千円	回収代行手数料	769,545	給与手当	200,727	減価償却費	71,772	貸倒引当金繰入	4,782	受取利息	1,491千円	雑収入	1,300	固定資産除売却損	工具器具備品	831千円		ソフトウェア	1,291千円
回収代行手数料	600,555千円																																								
広告宣伝費	464,276																																								
役員賞与引当金繰入	22,000																																								
給与手当	194,754																																								
貸倒損失	54,597																																								
減価償却費	53,033																																								
受取利息	1,465千円																																								
固定資産除売却損	工具器具備品	1,648千円																																							
	ソフトウェア	1,462千円																																							
広告宣伝費	1,012,834千円																																								
回収代行手数料	769,545																																								
給与手当	200,727																																								
減価償却費	71,772																																								
貸倒引当金繰入	4,782																																								
受取利息	1,491千円																																								
雑収入	1,300																																								
固定資産除売却損	工具器具備品	831千円																																							
	ソフトウェア	1,291千円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049	有形固定資産 (工具器具備品)	—	—	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,407 千円				1年内 — 千円			
1年超 1,642 千円				1年超 — 千円			
合計 3,049 千円				合計 — 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,173 千円				支払リース料 1,290千円			
減価償却費相当額 1,173 千円				減価償却費相当額 1,290千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年4月30日現在)	当事業年度末 (平成20年4月30日現在)																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">12,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">32,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">68,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,981</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	未払金否認額	12,807	未払事業税否認額	32,309	投資有価証券評価損	24,030	減価償却超過額	68,381	営業権償却超過額	1,220	その他	4,232	繰延税金資産合計	142,981	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">41,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">100,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">180,434</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	未払金否認額	16,302	未払事業税否認額	41,938	投資有価証券評価損	18,226	減価償却超過額	100,492	その他	3,475	繰延税金資産合計	180,434
未払金否認額	12,807																										
未払事業税否認額	32,309																										
投資有価証券評価損	24,030																										
減価償却超過額	68,381																										
営業権償却超過額	1,220																										
その他	4,232																										
繰延税金資産合計	142,981																										
未払金否認額	16,302																										
未払事業税否認額	41,938																										
投資有価証券評価損	18,226																										
減価償却超過額	100,492																										
その他	3,475																										
繰延税金資産合計	180,434																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	31,995.69円	1株当たり純資産額	38,804.51円
1株当たり当期純利益金額	5,594.52円	1株当たり当期純利益金額	8,697.33円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,241.95円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,314.39円
<p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
1株当たり純資産額	27,629.07円		
1株当たり当期純利益金額	3,639.61円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,110.33円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	709,099	1,127,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,099	1,127,921
普通株式の期中平均株式数(株)	126,749	129,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,525	5,973
(うち新株引受権及び新株予約権)	(8,525)	(5,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
—————	平成20年5月1日より選択型確定拠出年金制度を採用しております。これにより翌事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。